

heart interface®

心がつたわる通信・制御技術



株主の皆様へ

代表取締役社長
波多野 淳彦

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第61期中間報告書（2023年4月1日から2023年9月30日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

コロナ禍の3年間で、やっと通常の生活が戻ってきました。コロナの感染リスクは、人の往来を不自由にし、また、海外工場が操業規制を受けるなど様々な困難がありましたが、当社としては、受注に対する誠実な生産を旨として、活動を行ってまいりました。ITの利活用の強化、BCP（事業継続計画）対応のための拠点の増設などを行い、3年前と比較して堅固な生産体制が構築できたと考えております。

売上高は、コロナ禍において急増した二輪車・船外機などのアウトドア系生産品目のピークアウトにより30,202百万円（前年同期比10.9%減）となりました。原材料の高騰、急激な円安による製造原価の上昇、流通コストの増大などの状況は継続しており、営業利益は1,152百万円（前年同期比10.8%増）と、売上高営業利益率は3%台となりました。経常利益は、円安による海外子会社の負債の評価減を主な要因とする為替差益641百万円があり1,803百万円（前年同期比14.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,507百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

今期に入りまして、国内では新浜松工場の稼働を開始し、災害に対する対応力を強化いたしました。また、海外ではフィリピン工場の稼働を開始いたしました。ベトナムの代替拠点としての役割を果たすとともに、今後のフィリピン経済の発展を期待しての投資です。

製品開発も少しずつ進展しています。二輪車向けの充電器開発が終わり、8月に本田技研工業株式会社製電動バイク（EM1e）の充電器として国内販売が開始されました。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

トピックス

TOPICS① 着脱式可搬バッテリー用充電器完成

近年の動力電動化の流れを捉え、これまでのパワーエレクトロニクス製品の設計・製造経験の中で培った技術を用い、今夏、着脱式可搬バッテリー（Mobile Power Pack e:）用の充電器を上市しました。

この製品は、本田技研工業株式会社の原付一種の電動二輪パーソナルコンピューターに付属する充電器でありASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDで生産し、日本をはじめ、世界各国に展開されます。

これからもカーボンニュートラル実現に貢献するパワーエレクトロニクス製品の技術開発に注力し、製品設計及び製造を進めてまいります。



TOPICS② フィリピンの子会社操業開始

当社は、フィリピン共和国バタンガス州FPIP II工業団地内に新設した「ASTI MANUFACTURING PHILIPPINES INC.」の操業を開始いたしました。

この数年の様々な国際情勢の変化により、柔軟なサプライチェーンの整備が顧客企業から求められており、グループのBCP強化の一環としてフィリピンに設立いたしました。

主に、二輪車用ワイヤーハーネス・船舶用ワイヤーハーネス・車載用ワイヤーハーネス及び関連部品の製造を担っていきます。

今後は、日本、中国、ベトナム、インド、フィリピンの5カ国で製造、供給体制にて事業を推進してまいります。



連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	30,612	28,868
固定資産	17,954	17,488
有形固定資産	15,737	15,332
無形固定資産	867	858
投資その他の資産	1,348	1,298
資産合計	48,566	46,357
負債の部		
流動負債	15,842	14,916
固定負債	9,606	10,335
負債合計	25,448	25,252

(単位：百万円)		
科 目	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
純資産の部		
株主資本	20,713	19,487
資本金	2,476	2,476
資本剰余金	2,640	2,640
利益剰余金	16,015	14,789
自己株式	△417	△417
その他の包括利益累計額	2,376	1,599
その他有価証券評価差額金	381	340
為替換算調整勘定	1,995	1,259
非支配株主持分	28	17
純資産合計	23,118	21,104
負債・純資産合計	48,566	46,357

連結決算のポイント

1 資 産

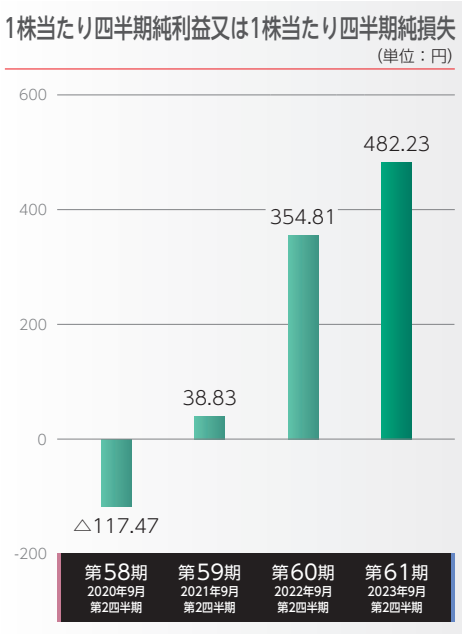
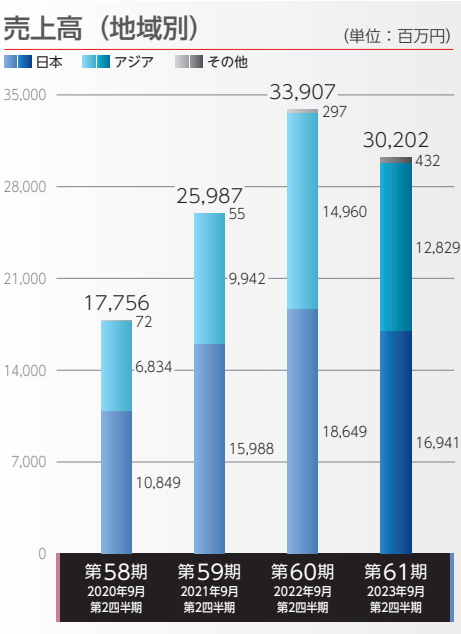
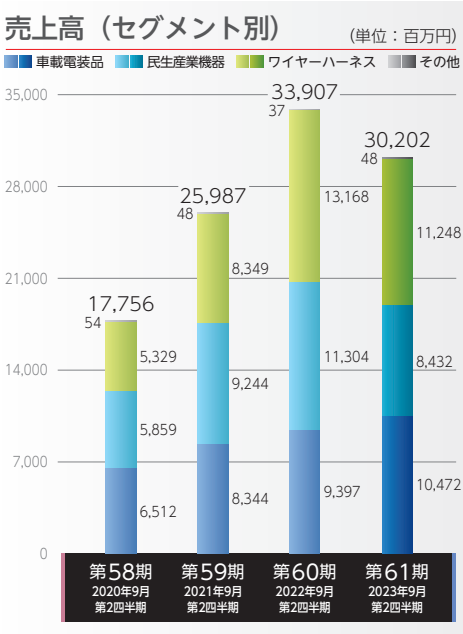
現金及び預金、棚卸資産の増加等により、総資産は48,566百万円となりました。

2 負 債

借入金の増加、未払金の減少等により、負債は25,448百万円となりました。

3 純資産

利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、純資産は23,118百万円となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	前第2四半期 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
売上高	30,202	33,907
売上原価	26,636	30,572
販売費及び一般管理費	2,412	2,294
営業利益	1,152	1,040
営業外収益	788	641
営業外費用	138	111
経常利益	1,803	1,570
特別利益	6	0
特別損失	5	24
税金等調整前四半期純利益	1,804	1,546
法人税等	287	433
四半期純利益	1,516	1,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,507	1,109

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	前第2四半期 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,055	3,717
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,368	△1,804
財務活動による キャッシュ・フロー	973	△603
現金及び現金同等物 に係る換算差額	205	36
現金及び現金同等物 の増減額 (△減少)	865	1,345
現金及び現金同等物 の期首残高	2,838	1,964
現金及び現金同等物 の四半期末残高	3,703	3,310

4 売上高

民生産業機器・ワイヤーハーネスにおいて販売減となったことにより、売上高は30,202百万円となりました。

5 営業利益

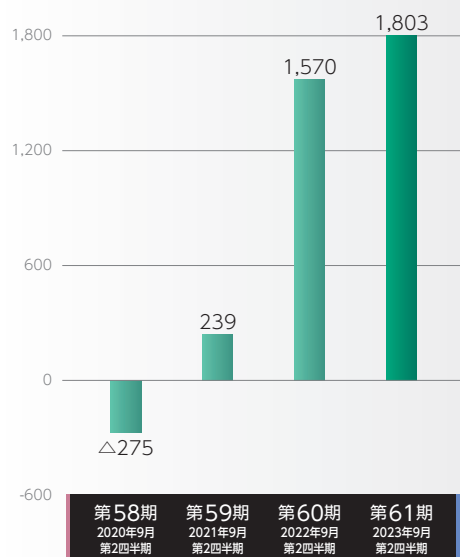
円安の影響による民生産業機器の利益減はありましたが、車載電装品の販売増による付加価値増加等により、営業利益は1,152百万円となりました。

6 親会社株主に帰属する四半期純利益

為替差益の発生及び法人税の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,507百万円となりました。

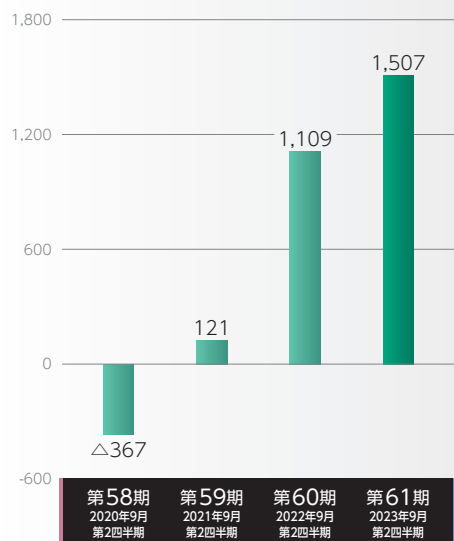
経常利益又は経常損失

(単位:百万円)



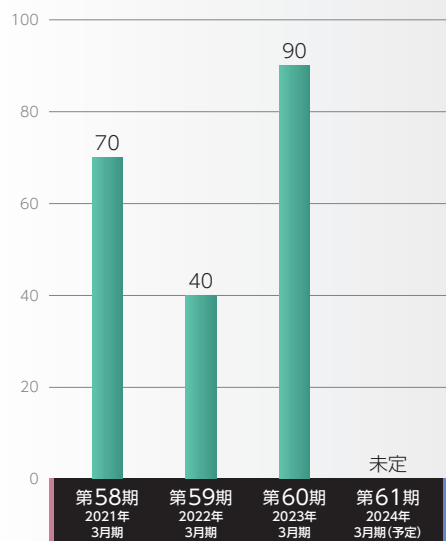
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(単位:百万円)



配当の状況

(単位:円)



(注) 期末配当につきましては、今後の業績を見ながら慎重に検討してまいりますので、未定とさせていただきます。

株式の状況

株式の状況 (2023年9月30日現在)

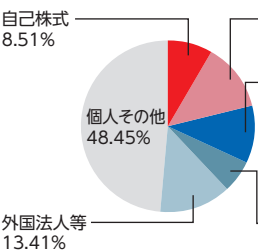
発行可能株式総数	9,600,000株
発行済株式の総数	3,417,006株
株主数	1,509名

大株主

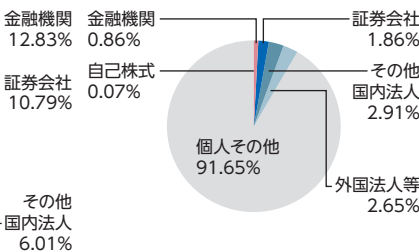
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ピーイーエフ オー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	257,232	8.2
A S T I 共 栄 会	244,111	7.8
A S T I 従 業 員 持 株 会	211,747	6.8
株 式 会 社 S B I 証 券	103,579	3.3
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	79,200	2.5
上 田 八 木 短 資 株 式 会 社	78,800	2.5
楽 天 証 券 株 式 会 社	74,500	2.4
株 式 会 社 静 岡 銀 行	72,000	2.3
a u カ ブ コ ム 証 券 株 式 会 社	64,500	2.1
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	62,240	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を290,958株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

〔所有株式数別分布状況〕



〔所有株主数別分布状況〕



株主メモ

上 場 市 場 東京証券取引所スタンダード市場

証 券 コ ー ド 6899

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月

剰余金の配当基準日 3月31日及び中間配当を実施する場合は9月30日

単 元 株 式 数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電 話 照 会 先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土、日、休日を除く)

インターネット
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公 告 方 法 電子公告 (<https://www.asti.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いた
します。

(株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会)

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、
取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

会社概要

会社概要 (2023年9月30日現在)

社 名	ASTI株式会社
英文社名	ASTI CORPORATION
本 社	静岡県浜松市南区米津町2804番地
設 立	1963年5月
資 本 金	2,476,232,516円

主要製品

【車載電装品】

各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、コーナーセンサー

【民生産業機器】

洗濯機用・食器洗浄機用電子制御基板、通信用スイッチユニット、
産業用ロボットコントローラ基板

【ワイヤーハーネス】

四輪・二輪用ワイヤーハーネス、船舶用ワイヤーハーネス

役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	波多野 淳 彦	取締役 (常勤監査等委員)	百 鬼 直 樹
取締役	原 一 隆	取締役 (監査等委員)	捻 橋 かおり
取締役	深 田 弘 文	取締役 (監査等委員)	鶴 飼 裕 之
		取締役 (監査等委員)	栗 原 博

〔ホームページのご案内〕

URL <https://www.asti.co.jp/>



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス
②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6899

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選で
簿謝 (QUOカードPay500円) を進呈
させていただきます



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの
提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

<https://www.link-cc.co.jp>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

ASTI株式会社 〒432-8056 静岡県浜松市南区米津町2804番地



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。